令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月10日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	131	社会福祉団体活動支援事業						
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		地域福祉						
	主管課名		福祉課		課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		昭和56(1981)年		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		市補助金等交付規則、市障がい福祉サービス事業所運営費補助金交付要綱								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	みよし市社会福祉協議会を始め、社会福祉団体に補助金を交付し、地域福祉の推進を図る。 「SDGsの取り組み：1，3，10，11」		地域福祉の推進は、社会福祉団体の活動が不可欠であるため、団体の活動に対し財政支援を行うことにより、団体の健全な運営を図るとともに団体が行う事業の活性化を図る。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		社会福祉団体に補助金を交付した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	社会福祉団体に変化がないため継続して実施				名称		単位				
					① 社会福祉団体補助金申請数		件				
					②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
社会福祉団体					名称		単位				
					① 社会福祉団体数		団体				
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
活発に社会福祉活動をしてもらう。					名称		単位				
					① 活発に社会福祉活動ができた団体数		団体				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
地域で支え合うまちづくりを展開してもらう。					名称		単位				
					① ボランティア登録者数		人				
					② ボランティア団体数		団体				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 件	15	16	15	16	16	16	16		
		②									
(2)の 対象指標		① 団体	15	16	15	16	16	16	16		
		②									
(3)の 成果指標		① 団体	15	16	15	16	16	16	16		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① 人	2,715	2,727	3,392	3,423	3,454	3,485	3,517		
		② 団体	101	102	114	115	116	117	118		
予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	92,388	95,055	92,351	98,993	98,693	98,693	98,693		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	92,388	95,055	92,351	98,993	98,693	98,693	98,693	
人件費B		千円	4,561.9	4,561.9	6,272.6	6,568.3	6,568.3	6,568.3	6,568.3		
正職員従事時間×人数		時間×人	216×6	216×6	297×6	311×6	311×6	311×6	311×6		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	202	202	202	202	202	202	202		
トータルコストA+B+C		千円	97,151.9	99,818.9	98,825.6	105,763.3	105,463.3	105,463.3	105,463.3		
単位あたりコスト		① 千円/団体	6,476.8	6,238.7	6,588.4	6,610.2	6,591.5	6,591.5	6,591.5		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	131	社会福祉団体活動支援事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	補助金を交付することにより、団体活動の維持に寄与できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現在活動中であるが会員数が伸び悩んでいる団体等を補助することにより、団体の活動を活性化させ、市の社会福祉の向上を図る。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	目的に変化はないため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	団体等を補助することにより、団体の活動を活性化させ、市の社会福祉の向上を図る。	
	目的達成状況	内容	計画通り達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 市からの補助金であるため。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似の事業がないため、統合は難しい。また、補助は福祉団体の活動継続に直結するため、廃止も難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	各団体とも、補助率の範囲（補助限度額）内での運営ができている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	各団体の会員数が伸び悩んでいる。	対応策	魅力ある活動促進に向けた検討が必要である。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	社会福祉団体に補助金を交付する。	変更・追加	特になし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後、補助金の見直し時には、団体等の活動の規模に応じた補助額や補助金の在り方について検討していく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月16日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	132	民生児童委員活動事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	地域福祉								
	主管課名		福祉課		課長名	木戸 貴秀						
	この事務事業の開始時期			昭和22(1947)年1月		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			民生委員法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	民生委員法で規定する民生児童委員協議会に対して支援を行う。 「SDGsの取り組み：3」					地域福祉の増進を図る上で、その中心的役割を担う民生委員・児童委員の活動を支援する必要がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			民生委員・児童委員に報償費を支給した。 民生児童委員協議会の運営委員会、全員協議会及び3部会の運営事務、研修の企画・実施事務を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	地域社会の変化により、相談内容や職務が多様化している。				名称		単位					
					① 民生委員・児童委員の活動日数	日						
		② 民生児童委員協議会回数	回									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
民生委員・児童委員					名称		単位					
		① 民生委員・児童委員数	人									
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
地域の人からの相談に専門知識を生かして対応してもらう。					名称		単位					
		① 民生委員・児童委員の相談件数	件									
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
福祉に関する相談に専門的な見地に対応してもらう。					名称		単位					
		① 民生委員・児童委員の相談件数	件									
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	日	4,803	4,825	4,833	4,847	4,869	4,891	4,913			
	②	回	12	12	12	12	12	12	12			
(2)の 対象指標	①	人	69	70	69	70	70	70	70			
	②											
(3)の 成果指標	①	件	374	376	418	377	379	381	383			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	件	374	376	418	377	379	381	383			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	10,523	10,636	10,227	11,365	11,334	11,334	11,365			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	4,200	4,220	4,159	4,220	4,220	4,220	4,220			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	6,320	6,416	6,068	7,145	7,114	7,114	7,145			
人件費B		千円	7,089.3	2,112	2,112	2,112	7,040	2,112	2,112			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,007×2	300×2	300×2	300×2	1,000×2	300×2	300×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	1,010	300	300	300	1,000	300	300			
トータルコストA+B+C		千円	18,622.3	13,048	12,639	13,777	19,374	13,746	13,777			
単位あたりコスト		千円/人	269.9	186.4	183.2	196.8	276.8	196.4	196.8			
(トータルコスト/②の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	132	民生児童委員活動事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	民生委員・児童委員の活動日数や相談件数は一定数あり、市民の不安解消につながっている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	環境の変化はあるが、今後も地域の人からの相談に対応してもらう。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	定例の民生児童委員協議会や研修会を通じ、活動の充実を図る。 民生委員・児童委員の存在や、民生児童委員協議会の活動を、市民に広く周知する。	
	目的達成状況	内容	計画通り達成できている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	☐ 民間への一部委託 ☒ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 運営を地域福祉の要である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会に業務委託する。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業は見当たらない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	運営を全部委託する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地域社会の変化により、相談内容や対応が多様化している。 民生委員・児童委員の成り手が見つからない。	対応策	活動内容の精査。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新型コロナウイルス感染症流行前の活動水準に戻す。	変更・追加	特になし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 民生児童委員の地域における活動は一定の成果が得られているため継続して実施していく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	134	生活困窮者自立支援事業							
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		地域福祉							
	主管課名		福祉課		課長名	木戸 貴秀						
	この事務事業の開始時期		平成27(2015)年4月		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		生活困窮者自立支援法									
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	生活困窮者の把握、相談を行い、困窮状態から脱出できるよう支援を行う。 「SDGsの取り組み：1, 3, 10, 11」		生活保護世帯が年々増加してきており、これ以上増加させないよう、平成25(2013)年12月、生活困窮者自立支援法が成立し、平成27(2015)年4月から全ての福祉事務所設置自治体で生活困窮者自立相談支援事業を実施しなくてはならなくなった。									
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①生活困窮者の就労その他自立に関する相談支援や対象者が抱える課題の評価・分析を行い、その結果を踏まえた自立支援計画の作成を行う。 ②離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、家賃相当の給付金を支給する。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）										
変 化 内 容	一時生活支援事業、こどもの学習支援事業等の任意事業の取組が重要視され、愛知県からも求められている。				名称		単位					
			①	相談日数		日						
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）										
①生活困窮者（現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者） ②失業者、住居を失うおそれのある者				名称		単位						
		①	相談件数		件							
		②	住居確保給付金支給者数		人							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）										
①生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態から早期自立を図る。 ②住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。				名称		単位						
		①	プラン作成件数		件							
		②	住居確保給付金支給世帯数		世帯							
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）										
市民へ生活支援をする。				名称		単位						
		①	解決が図れた人		人							
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 日	243	243	243	243	242	241	243			
		②										
(2)の対象指標		① 件	226	200	103	200	200	200	200			
		② 人	22	18	4	18	18	18	18			
(3)の成果指標		① 件	16	20	3	20	20	20	20			
		② 世帯	22	18	4	18	18	18	18			
(4)の結果の成果指標		① 人	9	10	6	10	10	10	10			
		②										
予算費目		会計		01 一般会計			款	03	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	31,849	25,341	26,914	24,766	24,766	24,766	24,766			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	18,037	16,928	13,365	14,903	14,903	14,903			
	県支出金		千円	1,864	1,097	1,909	1,387	1,387	1,387			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	11,948	7,316	11,640	8,476	8,476	8,476	8,476		
人件費B		千円	7,216	7,216	10,683.2	7,216	7,216	7,216	7,216			
正職員従事時間×人数		時間×人	410×5	410×5	607×5	410×5	410×5	410×5	410×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	39,065	32,557	37,597.2	31,982	31,982	31,982	31,982			
単位あたりコスト		① 千円/件	172.9	162.8	365	159.9	159.9	159.9	159.9			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/人	1,775.7	1,808.7	9,399.3	1,776.8	1,776.8	1,776.8	1,776.8			

事務事業名	No.	134	生活困窮者自立支援事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	生活困窮者への相談支援が必要とされている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業の目的を鑑みると環境変化に伴って、対象は左右されない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	生活困窮者の自立支援という目的に変化はなし
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	庁内をはじめ、学校、事業所、行政区等多方面に当該事業のPRを行うことで、生活困窮者を早期に把握する。	
	目的達成状況	内容	目的を達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☐ 民間への一部委託 ☒ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 委託が適正。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	困窮者相談等に受益者負担がないのが適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	ひきこもりや精神疾患を患う生活困窮者が増加傾向にあり、また家庭環境が複雑な場合が増え、ケース対応が困難化している傾向にある。	対応策	アウトリーチを実施し、家庭状況等を把握した上で相談者に適した対応を行う。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	生活困窮者相談支援を実施。	変更追加	生活困窮者の早期把握方法について検討し、効果的な支援を実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 支援業務を委託業務とし、より専門的・効果的な支援を行う体制が整ったため、生活困窮者の早期把握と効果的な支援方法を検討していく。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	153	在日外国人福祉給付金支給事業							
	この事務事業の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	地域福祉								
	主管課名		長寿介護課		課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期		平成6(1994)年4月		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市在日外国人福祉給付金支給条例									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	日本に在留する外国人で、国民年金の給付を受けることができないものに対して、在日外国人高齢者福祉給付金を支給することにより、当該外国人の福祉の増進を図ることを目的とする。 国民年金に加入することができなかった当該外国人に、月額10,000円を給付する。 【SDGsの取組：3】				みよし市在日外国人福祉給付金支給条例に基づき支給を行う。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			大正15(1926)年4月1日以前に生まれた在日外国人で、年金を受給していない人に、4月、8月、12月の3期にそれぞれの月の前月までを支払う。 令和5(2023)年度は実績なしであった。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象者の高齢化				名称		単位					
					①	在日外国人福祉給付金受給者	人					
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
大正15(1926)年4月1日以前に生まれた在日外国人で、年金を受給していない人					名称		単位					
		①	在日外国人福祉給付金受給者	人								
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
在日外国人福祉給付金を受給する					名称		単位					
		①	在日外国人福祉給付金申請者	人								
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名称		単位					
		①	在日外国人福祉給付金受給者	人								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
(1)の活動指標		① 人	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
(2)の対象指標		① 人	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
(3)の成果指標		① 人	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	50	0	30	30	30	0			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	50	0	30	30	30			
人件費 B		千円	35.2	35.2	35.2	35.2	35.2	35.2	35.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	5×2	5×2	5×2	5×2	5×2	5×2	5×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	35.2	85.2	35.2	65.2	65.2	65.2	35.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	85.2	0	65.2	65.2	65.2	35.2			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	153	在日外国人福祉給付金支給事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	受給要件に該当する対象者がいないが、国民年金に加入することができなかった在日外国人に対する救済措置のため必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	国民年金に加入することができなかった在日外国人に対する救済措置なので、見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	国民年金に加入することができなかった在日外国人に対する救済措置なので、見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	実績がないため、事業の成果を向上させる必要性がない。	
	目的達成状況	内容	受給要件に該当する対象者がいない。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営給付金	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の事業と統合し、成果を向上させることができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事業の性質上、事業費は削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	給付金を受給するのみのため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	対象者の高齢化に伴い、事業廃止の時期について検討していく必要がある。	対応策	他市町の状況を注視しながら、事業廃止の時期を検討する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	大正15(1926)年4月1日以前に生まれた在日外国人で年金を受給していない人に給付金を支給。（実績なし）	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も継続して事業実施予定であるが、対象者が100歳になった時点で事業廃止する方針で考えている。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	150	生活保護総務事業								
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
			基本事業	地域福祉									
	主管課名		福祉課		課長名	木戸 貴秀							
この事務事業の開始時期		平成22(2010)年1月4日		事務区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務								
この事務事業の根拠法令		生活保護法											
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	生活保護は、生活困窮状態にある者が、その利用する資産、能力、その他あらゆるものを最低限度の生活に活用するとともに、民法に定められる扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助によってもなお、最低生活が営めない場合に困窮の程度に応じた援助を行う。 この生活保護総務事業は、生活保護法に基く生活困窮者等の自立支援及び給付事務を行うための経費等である。 「SDGsの取り組み：1,3」				生活保護に係る事務は、福祉事務所を管理しない町村においては、その町村を統括する都道府県知事はその事務を行う。 このため、平成22(2010)年1月3日までは愛知県（豊田加茂福祉事務所）が生活保護事務の実施機関となり、平成22(2010)年1月4日以降は、みよし市福祉事務所が生活保護事務の実施機関となっており、生活保護の決定、扶助費の給付、自立への指導を行っている。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①生活保護の医療扶助分について、嘱託医による審査を行うとともに、診療報酬明細書の点検業務を行う。 ②生活保護に必要な調査（資産調査、扶養調査など）を行う。 ③生活保護に係る研修や会議に出席する。								
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
	変 化 内 容	生活困窮者自立支援制度の開始及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活保護の相談や申請が増加する見込みである。			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 新規生活保護受給世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>② 新規社会福祉主事資格取得者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 新規生活保護受給世帯数	世帯	② 新規社会福祉主事資格取得者数	人	
名称	単位												
① 新規生活保護受給世帯数	世帯												
② 新規社会福祉主事資格取得者数	人												
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）									
①生活困窮者 ②職員				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 生活保護受給者数（各年3月分）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 生活保護担当職員数（査察指導員以下）</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 生活保護受給者数（各年3月分）	人	② 生活保護担当職員数（査察指導員以下）	人		
名称	単位												
① 生活保護受給者数（各年3月分）	人												
② 生活保護担当職員数（査察指導員以下）	人												
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）									
①経済的な生活困窮者が困窮の程度に応じ、最低限の生活を営めるようにする。 ②ケース毎に適切なケースワークができるようになる。				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 生活保護受給世帯数（各年3月分）</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>② 生活に困窮した人の相談件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯	② 生活に困窮した人の相談件数	件		
名称	単位												
① 生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯												
② 生活に困窮した人の相談件数	件												
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
市民へ生活支援する。				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 生活保護受給世帯数（各年3月分）</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯	②			
名称	単位												
① 生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯												
②													
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
(1)の 活動指標	① 世帯	23	30	28	30	30	30	30					
	② 人	1	1	0	1	1	1	1					
(2)の 対象指標	① 人	152	154	161	163	165	167	169					
	② 人	7	7	7	7	7	7	7					
(3)の 成果指標	① 世帯	133	133	136	137	138	139	140					
	② 件	226	200	191	200	200	200	200					
(4)の結果の 成果指標	① 世帯	133	133	136	137	138	139	140					
	②												
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	03	目	01		
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
事業費(決算又は予算額) A	単位	9,640	4,547	8,308	4,646	4,646	4,646	4,646					
	財源内訳	国庫支出金	千円	91	91	979	98	98	91				
		県支出金	千円	0	1	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	2,653	20	19	20	20	20				
一般財源		千円	6,896	4,435	7,310	4,528	4,528	4,535					
人件費B	千円	12,175	12,175	7,947.5	12,175	12,175	12,175	12,175					
正職員従事時間×人数	時間×人	560×5	560×5	533×3	560×5	560×5	560×5	560×5					
正職員以外の人件費	千円	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319					
その他の費用C	千円	606	606	606	606	606	606	606					
トータルコストA+B+C	千円	22,421	17,328	16,861.5	17,427	17,427	17,427	17,427					
単位あたりコスト	① 千円/人	147.5	112.5	104.7	106.9	105.6	104.4	103.1					
	② 千円/人	3,203	2,475.4	2,408.8	2,489.6	2,489.6	2,489.6	2,489.6					

様式1-2

事務事業名	No.	150	生活保護総務事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	最低限度の生活を保障するために必要
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法定受託事務であり生活保護法の改正にあわせ対象は変化するため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	生活保護法に基づき、目的が定められているから。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	積極的に就労支援、生活指導を行い、家計収入、支出を見直し、自分自身で生活していけるよう支援する。	
	目的達成状況	内容	達成	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 市の関与は必要	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため統合できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	適正

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市民生活が多様化しており、生活保護受給者もケースごとに異なる多様な相談が増加してきている。不正受給を防止し、適正に支出するようにする。	対応策	事務の進行管理と経理のチェック体制を整える。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	今後、超高齢化社会を迎え、収入のない高齢者や扶養を見込めない高齢者が増加し、要保護者の増加が見込まれる。	変更追加	扶養照会や課税調査を実施し、適正な保護を実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 景気や住民の動向によるところが大きいですが、不要な事業費拡大につながるような適正な援助に努める。 生活困窮者自立支援事業で生活保護に陥る前から支援していくことにより、今まで支援できなかった人たちにも支援の輪を広げていく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	151	生活保護扶助事業							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		基本事業	地域福祉								
	主管課名	福祉課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期	平成22(2010)年1月4日			事務区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	生活保護法									
	事業の概要	生活困窮状態にある者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを最低限度の生活に活用するとともに、民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助によってもなお、最低生活が営めない場合に困窮の程度に応じた援助を行う。 「SDGsの取り組み：1,3」			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	(1)【生活保護】生活保護を決定した世帯に対し、国の基準に基づき、最低生活に必要な扶助費を毎月または随時支給する。(財源内訳) ①国庫負担3/4 ②県費負担1/4 (生活保護法第73条該当分のみ) ③市負担1/4 (生活保護法第73条該当分以外) (2)【中国残留邦人支援】永住帰国した者の自立の支援給付等を行う。									
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか	物価高騰等の影響により、生活保護の相談や申請が増加する見込みである。			(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容				名称		単位					
				① 生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯		② 生活保護費支給回数	月			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)	①生活困窮者 ②中国残留邦人			(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
目 的 (この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)	①②経済的な生活困窮者が最低限の生活を営めるようにする。			名称		単位					
				① 生活保護受給者数（各年3月分）	人		② 中国残留邦人支援者数（各年3月分）	人			
結果(上位基本事業の意図)	市民へ生活支援する。			(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位					
				① 生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯		② 中国残留邦人支援世帯数（各年3月分）	世帯			
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位					
				① 生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯		②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 世帯	133	133	136	137	138	139	140			
	② 月	12	12	12	12	12	12	12			
(2)の 対象指標	① 人	152	154	161	163	165	167	169			
	② 人	1	1	1	1	1	1	1			
(3)の 成果指標	① 世帯	133	133	136	137	138	139	140			
	② 世帯	1	1	1	1	1	1	1			
(4)の結果の 成果指標	① 世帯	133	133	136	137	138	139	140			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	03	目	02
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	262,158	276,118	297,399	315,767	315,767	315,767	315,767			
	財源内訳										
	国庫支出金	千円	190,130	207,106	215,876	236,843	236,843	236,843			
	県支出金	千円	12,738	11,043	14,026	15,286	15,286	15,286			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
その他	千円	7,333	2,510	7,628	2,810	2,810	2,810				
一般財源	千円	51,957	55,459	59,869	60,828	60,828	60,828				
人件費B	千円	19,584.6	19,584.6	14,146.2	19,584.6	19,584.6	19,584.6	19,584.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	981×5	981×5	672×5	981×5	981×5	981×5	981×5			
正職員以外の人件費	千円	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319				
その他の費用C	千円	808	808	808	808	808	808				
トータルコストA+B+C	千円	282,550.6	296,510.6	312,353.2	336,159.6	336,159.6	336,159.6	336,159.6			
単位あたりコスト	① 千円/人	1,858.9	1,925.4	1,940.1	2,062.3	2,037.3	2,012.9	1,989.1			
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/人	282,550.6	296,510.6	312,353.2	336,159.6	336,159.6	336,159.6	336,159.6			

事務事業名	No.	151	生活保護扶助事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	得られている
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法定受託事務であり、生活保護法の改正等に合わせ、対象は変化するため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	生活保護法に基づき、目的が定められているため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	生活保護者数は、経済動向に大きく左右されるが、積極的に就労支援、生活指導を行い、自分自身で生活していけるよう支援する。	
	目的達成状況	内容	達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 関与する必要性あり。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため、統合できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	不正受給、制度改正等、報道により生活保護行政に対する市民の関心が高くなってきており、適正な生活保護事務の実施が求められている。	対応策	事務の進行管理と経理のチェック体制を整える。	
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	今後、超高齢化社会を迎え、収入のない高齢者や扶養を見込めない高齢者が増加し、要保護者の増加が見込まれる。	変更追加	扶養照会や課税調査を実施し、適正な保護を実施する	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 生活保護受給者数は、景気や住民の動向によるところが大きいが、不要な事業費拡大につながることはないよう適正な援助に努める。			
	拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 完了 ☐ 廃止・休止 ☐					
コストの方向性		→ 維持				
成果の方向性		→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	152	災害見舞金等支給事業						
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業	地域福祉							
	主管課名		福祉課		課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		昭和48(1973)年7月		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市災害見舞金等支給条例・規則								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	災害により被害を受けた市民に対し、見舞金及び弔慰金を支給する。 災害見舞金 1件 60,000円（家屋の全焼・全壊） 1件 150,000円（死亡又は死亡と推定） 災害弔慰金 1人 5,000,000円（生計維持主） 1人 2,500,000円（その他） 「SDGsの取り組み：3, 11」				見舞金・弔慰金の支給により被災者を支援する。 平成26(2014)年度 全焼（1件） 平成27(2015)年度 半焼（1件） 平成28(2016)、29(2017)年度 実績なし 平成30(2018)年度 全焼（1件） 令和元(2019)年度 実績なし 令和2(2020)年度 全焼（1件）、水損（1件） 令和3(2021)年度 実績なし 令和4(2022)年度 実績なし 令和5(2023)年度 実績なし						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		災害により被害を受けた市民に対し、見舞金及び弔慰金を支給する。 （手順）災害発生→防災安全課が福祉課へ連絡→福祉課現地確認→被災届→尾三消防へ被害状況の確認依頼→回答→見舞金支給								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象の市民に変化がないため継続して実施			名称		単位					
				① 災害見舞金及び弔慰金支給件数			件				
			② 災害見舞金及び弔慰金支給金額			千円					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
				① 人口			人				
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
被害を受けた市民に対し、見舞金又は弔慰金を支給して、被災者を救済する。				名称		単位					
				① 災害見舞金支給件数/発生件数			%				
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
市民へ生活支援する。				名称		単位					
				① 災害見舞金及び弔慰金支給世帯			世帯				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	0	1	0	1	1	1	1			
	② 千円	0	60	0	60	60	60	60			
(2)の 対象指標	① 人	61,218	61,375	61,375	61,656	61,938	62,219	62,500			
	②										
(3)の 成果指標	① %	0	100	0	100	100	100	100			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 世帯	0	1	0	1	1	1	1			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	05	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	210	0	210	210	210	210			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	0	210	0	210	210	210	210			
人件費 B	千円	88	88	88	88	88	88	88			
正職員従事時間×人数	時間×人	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	88	298	88	298	298	298	298			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
	(トータルコスト/②)の ② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	152	災害見舞金等支給事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	全市民に対し、公平に恩恵を受ける必要があるため、対象の見直しは必要ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	目的に変化はないため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		できない。
	目的達成状況	内容		達成している。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 委託等他の手法にはそぐわない。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似事業が無く統廃合による成果の向上はできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		事業費人件費の削減はできない。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	災害見舞金を支給する。令和3(2021)年度は実績なし。 家屋の全焼・全壊 60千円 死亡又は死亡と推定 150千円	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容従前と同様に事業を進めていく。			
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	4031	在宅医療連携推進事業					
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち					
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
			基本事業		地域福祉					
	主管課名		長寿介護課		課長名	杉浦 光				
	この事務事業の開始時期		平成29(2017)年4月		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		医療介護確保法、介護保険法第115条の4第2項4							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	市民が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、在宅医療と介護等の連携推進を目的とする。地域で活動する専門職のタイムリーな情報共有を図るためICTを活用した連携システム導入や医療機関の在宅医療参入・継続しやすい体制整備を図るため、共同で利用できる医療機器購入を助成する。 【SDGsの取組3、11】		医療介護確保法により県に設置された医療介護確保基金による補助事業として、愛知県医療介護確保計画において県内全市町村で二次医療圏ごとに取組むこととされた。 連携システムについては、二次医療圏を構成する豊田市と豊田加茂医師会他関係団体で構成する協議会を設置し、協議会が運用している。 医療機器購入については、令和6(2024)年度から豊田市と同様の助成を行う。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		在宅医療に携わる専門職が登録することで、在宅医療に必要な市民の情報を共有することができ、より良い支援に繋げていくために、ICTを活用した「豊田みよしケアネット」システムを運用している。 介護サービス事務所への通知を豊田みよしケアネットに統一したことで、情報発信・情報共有の効率化を図ることができた。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	変化なし				名称		単位			
					① 登録施設数		件			
				② 登録支援者数		人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
在宅医療が必要な高齢者				名称		単位				
				① 要介護3、4、5認定者		人				
				②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
在宅医療が必要な人が適切な支援を受けることができる。				名称		単位				
				① 登録患者数		人				
				②						
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
安心して住み慣れた地域で生活してもらう				名称		単位				
				① 登録職種数		人				
				②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 件	74	80	85	85	85	85	85		
	② 人	186	190	216	220	220	220	220		
(2)の 対象指標	① 人	544	583	518	578	599	623	680		
	②									
(3)の 成果指標	① 人	52	60	68	70	70	70	75		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① 人	26	28	27	27	27	27	27		
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,737	2,738	2,737	3,238	3,205	3,205	3,205		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,737	2,738	2,737	3,238	3,205	3,205	3,205	
人件費B	千円	528	528	707.5	707.5	707.5	707.5	707.5		
正職員従事時間×人数	時間×人	50×3	50×3	67×3	67×3	67×3	67×3	67×3		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C	千円	3,265	3,266	3,444.5	3,945.5	3,912.5	3,912.5	3,912.5		
単位あたりコスト	① 千円/人	6	5.6	6.6	6.8	6.5	6.3	5.8		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	4031	在宅医療連携推進事業
-------	-----	------	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	在宅医療の必要な市民が安心して支援をうけることができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	在宅医療と介護の連携を目的としたシステムであるため対象者を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	システムを活用し在宅医療が必要な人が適切な支援を受けられることを目的としており見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地域包括ケアシステム構築に資する認知症初期集中支援事業等の施策においても活用する。	
	目的達成状況	内容	活動指標となる登録施設数及び登録支援者数の増加に伴い、登録患者数も増加している。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 二次医療圏単位でシステムを共通ルールで運用するため、豊田市みよし市で協議会を設置し、市はその負担金を拠出している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合することができない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	医療や介護は、必ずしも二次医療圏内で全市民が完結しないため、より広域での連携対応が必要となる。本システムは、愛知県内のほぼすべての自治体が導入しており、広域連携協定も締結し、二次医療圏以外の施設等とも同システムにより情報共有する体制を整備している。これにより本市だけ、別の仕様とすることはできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	連携システム利用の患者登録数を増やしていく必要がある。	対応策	個別事例を通じて患者数を増やしていくため、在宅医療に携わる多職種へ利用方法等の周知・啓発を行う。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	ICTを活用した「豊田みよしケアネット」システムを継続運用している。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 豊田市、豊田加茂医師会等と調整し、医師、介護事業所等への普及啓発に努める。 令和6(2024)年度から在宅医療機器購入費補助金を事業に追加し、名称を「在宅医療連携推進事業」に変更した。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	4020	認知症高齢者等あんしん補償事業												
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち													
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう													
		基本事業	地域福祉													
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光										
	この事務事業の開始時期	平成31(2019)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務										
	この事務事業の根拠法令	認知症高齢者等あんしん補償事業実施要綱														
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由														
	あんしん補償事業は3つの制度で構成されている。 ①認知症高齢者等が行方不明となった場合に、早期の発見・保護に役立てるために、認知症高齢者等本人の写真等の情報を市に事前に登録する制度 ②事前登録をした人のうち希望する人を被保険者とし、市が契約者となって、事故などにより第三者に負わせた損害を補償する賠償責任保険に加入する制度 ③事前登録をした人のうち認知症などの方の衣服や持ち物に貼り付ける二次元コード付きみまもりシールを交付する制度【SDGsの取組：3】	みよし市在住の認知症の疑いのある人が市外の線路上において電車にはねられた事故を教訓として、認知症高齢者等の家族の安心を補償するため必要である。														
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	認知症高齢者等が行方不明となった場合に、早期の発見・保護に役立てるために、認知症高齢者等本人の写真等の情報を市に事前に登録した。さらに市が契約者となって、第三者に負わせた損害を補償する賠償責任保険に加入した。また、希望者に二次元コード付きみまもりシールを支給した。地域包括支援センターやケアマネジャーが介護者に周知して広めた。														
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか	(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）															
変 化 内 容	高齢者人口が増加している。			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>あんしん補償事業登録人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称	単位	①	あんしん補償事業登録人数	人	②		
		名称	単位													
①	あんしん補償事業登録人数	人														
②																
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)	(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）															
65歳以上の認知症若しくは認知症の疑いのある人（有病率15%）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>認知症（疑いを含む。）がある人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称	単位	①	認知症（疑いを含む。）がある人	人	②					
	名称	単位														
①	認知症（疑いを含む。）がある人	人														
②																
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)	(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）															
認知症高齢者等の情報を市に登録し、行方不明になった場合に早期発見に役立てる。また、損害を補償する賠償責任保険に加入する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>あんしん補償事業登録人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称	単位	①	あんしん補償事業登録人数	人	②					
	名称	単位														
①	あんしん補償事業登録人数	人														
②																
結果(上位基本事業の意図)	(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）															
安心して住み慣れた地域で生活してもらう。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>地域福祉の取組の市民満足度割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称	単位	①	地域福祉の取組の市民満足度割合	%	②					
	名称	単位														
①	地域福祉の取組の市民満足度割合	%														
②																
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
(1)の 活動指標	① 人	75	200	85	200	200	200	200								
	②															
(2)の 対象指標	① 人	1,624	1,774	1,749	1,924	2,074	2,224	2,374								
	②															
(3)の 成果指標	① 人	89	200	85	200	200	200	200								
	②															
(4)の結果の 成果指標	① %	74.5	82.9	81.8	81.8	81.8	81.8	81.8								
	②															
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06					
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
事業費(決算又は予算額) A	単位	185	230	196	240	240	240	240								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	185	230	196	240	240	240	240							
人件費B	千円	1,651.2	1,827.2	1,651.2	1,651.2	1,651.2	1,651.2	1,651.2								
正職員従事時間×人数	時間×人	82×5	92×5	82×5	82×5	82×5	82×5	82×5								
正職員以外の人件費	千円	208	208	208	208	208	208	208								
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0								
トータルコストA+B+C	千円	1,836.2	2,057.2	1,847.2	1,891.2	1,891.2	1,891.2	1,891.2								
単位あたりコスト	① 千円/人	1.1	1.2	1.1	1	0.9	0.9	0.8								
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0								

事務事業名	No.	4020	認知症高齢者等あんしん補償事業
-------	-----	------	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	認知症高齢者等の家族の安心を補償するために必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	すでに認知症の疑いがある高齢者を対象者にしているため、範囲を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	高齢化が進展しているため、目的の範囲を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地域包括支援センターやケアマネジャーが認知症高齢者等の家族に勧める。	
	目的達成状況	内容	登録された認知症高齢者等の家族の安心につながっている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 保険料	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現在のところ介護保険の認知症施策に位置付けられないが、今後、当該施策に位置付けることができれば、統合することができる。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	認知症高齢者等が増加傾向なので、事業費の削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	事業の周知方法について	対応策	地域包括支援センターやケアマネジャーに、認知症高齢者等の家族への案内を依頼する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	認知症高齢者等の情報を市に登録し、行方不明になった場合の早期発見に役立てた。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢社会の進行に伴い、認知症高齢者等が増加傾向にあることから、今後も継続して事業を行う。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月10日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	4709	地域福祉計画策定事業						
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		地域福祉						
	主管課名		福祉課		課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		平成18（2006）年度		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		社会福祉法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	施策を計画的かつ効率的に推進するため、施策事業の目標指標を設定する。計画の評価、計画の見直しを行うため、地域福祉計画審議会を設置し、目標の進捗度など、その評価結果を踏まえて、必要に応じ計画の見直しを行う。 「SDGsの取り組み：3」				地域福祉計画は社会福祉法により策定が義務付けられている。 この計画の策定のためみよし市地域福祉計画審議会（委員24人以内）を設置し、地域福祉計画の策定及び推進について調査、審議を行う。 地域福祉計画審議会…みよし市附属機関の設置に関する条例第3条に規定。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		第4期地域福祉計画の進捗を確認するため、地域福祉計画審議会を開催した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため現状のまま事業実施。			名称		単位					
				① 地域福祉計画審議会開催回数		回					
				②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
障がい（児）者 高齢者				名称		単位					
				① 障がい（児）者		人					
				② 高齢者		人					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
地域福祉計画を策定し施策を実行する事により、地域福祉に対する満足度の割合を高める。				名称		単位					
				① 施策の実施計画		件					
				②							
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域サービスの適切で効果的な提供を行うとともに、市民全体が地域福祉の担い手として、支援を必要とする市民を支えることにより、地域福祉の総合的な推進を目指す。				名称		単位					
				① 地域福祉に関する取り組みの市民満足度		%					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	1	1	1	1	2	3	1			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	2,419	2,430	2,432	2,454	2,465	2,476	2,488			
	② 人	11,493	11,726	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797			
(3)の 成果指標	① 件	142	142	142	142	142	142	142			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	80.9	80.9	80.9	80.9	80.9	80.9	80.9			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	71	107	57	72	2,019	2,091	72			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	71	107	57	72	2,019	2,091	72		
人件費B	千円	176	352	352	352	352	1,408	352			
正職員従事時間×人数	時間×人	50×1	100×1	100×1	100×1	100×1	400×1	100×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	61	61	61	61	244	61			
トータルコストA+B+C	千円	247	520	470	485	2,432	3,743	485			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.1	0.2	0.2	0.2	1	1.5	0.2			
	② 千円/人	0	0	0	0	0.2	0.3	0			

事務事業名	No.	4709	地域福祉計画策定事業
-------	-----	------	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	地域福祉推進のための計画であり、十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	地域に住んでいる人が対象であるため、環境変化の影響を受けない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	社会福祉法により策定が定められている。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	策定した計画の施策実施のため成果の向上はできない。	
	目的達成状況	内容	計画の3か年目であるため達成途中である。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 市の関与が必要。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	策定した計画の施策実施のため成果の向上はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	社会福祉協議会が策定している地域福祉活動計画との整合性を図る必要がある。	対応策	地域福祉活動計画の計画期間を地域福祉計画に合わせる。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	計画の目標の達成のために事業に取り組んだ。	変更追加	計画の目標達成のために事業を押し進める。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 年に1回、地域福祉計画審議会にて、第4期地域福祉計画の進捗状況等の確認や評価を行う。 社会福祉協議会と一体的な地域福祉推進のため、みよし市地域福祉活動計画との整合性を図る。 制度や分野がまたがる複合的課題に対応する重層的支援体制の整備を進める。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	6648	地域包括支援センター運営事業						
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		地域福祉						
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光				
	この事務事業の開始時期		平成18(2006)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第115条の46								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	地域包括支援センターの適切な運営・公正かつ中立性の確保・円滑な運営を図るために運営協議会の設置をする。 包括的支援事業に関する業務を実施する。 令和4(2022)年度に、4圏域、4センターとし、事業委託を含めて増設した。 【SDGsの取組：3】					地域包括支援センター運営協議会委員 14人 地域包括支援センターは、指定介護予防支援事業所業務及び包括的支援事業である、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務を実施する。					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			令和4(2022)年度、新たに1か所地域包括支援センターを設置したことで、日常生活圏域ごとに1か所計4か所、地域包括支援センターを設置し、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職を配置することで、支援体制の強化を図った。地域住民の心身の健康保持と生活の安定に必要な支援を行い、地域の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	高齢者も要介護等認定者も増加している				名称		単位				
					① 要介護等認定者数		人				
					②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
① 虚弱高齢者 ② 要支援認定者					名称		単位				
					① 総合相談者延人数		人				
					② 要支援1, 2認定者		人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
① 介護予防普及啓発 ② 要介護状態の防止、軽減、悪化防止					名称		単位				
					① 通いの場(登録)開催数		回				
					② 要支援認定者数/要介護等認定者数		%				
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
健康で安心して暮らす					名称		単位				
					① 実態把握延人数		人				
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の活動指標		① 人	1,603	1,714	1,618	1,741	1,811	1,881	2,153		
		②									
(2)の対象指標		① 人	6,902	7,500	7,342	7,500	7,500	7,500	7,500		
		② 人	487	519	534	530	549	567	656		
(3)の成果指標		① 回	510	550	1,096	1,200	1,250	1,300	1,350		
		② %	43.6	43.4	33	30.4	30.3	30.1	30.5		
(4)の結果の成果指標		① 人	1,110	1,600	1,157	1,600	1,600	1,600	1,600		
		②									
予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	53,828	68,818	0	63,688	80,662	83,714	80,664		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	19,981	0	12,530	31,051	32,225	31,051	
	県支出金		千円	0	7,479	0	6,265	15,522	16,120	15,522	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	53,828	41,358	0	44,893	34,089	35,369	34,091	
人件費 B		千円	3,386	3,386	3,904	3,904	3,904	3,904	3,904		
正職員従事時間×人数		時間×人	225×4	225×4	263×4	263×4	263×4	263×4	263×4		
正職員以外の人件費		千円	218	218	201	201	201	201	201		
その他の費用 C		千円	623	623	519	519	519	519	519		
トータルコスト A+B+C		千円	57,837	72,827	4,423	68,111	85,085	88,137	85,087		
単位あたりコスト ①		千円/人	8.4	9.7	0.6	9.1	11.3	11.8	11.3		
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/人	118.8	140.3	8.3	128.5	155	155.4	129.7		

事務事業名	No.	6648	地域包括支援センター運営事業
-------	-----	------	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	4か所の地域包括支援センターが機能している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	介護保険法に基づき実施する事業であり対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	介護保険法に基づき事業実施するため、目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	日常生活圏域を中学校区の4つに分け、4か所目の地域包括支援センターを設置したことで、より充実した支援ができる。	
	目的達成状況	内容	多岐に渡る業務を行いながら、総合相談対応、虐待、成年後見等権利擁護、ケアプラン作成等々必要に応じた対応を行っており、達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 地域包括支援センター3か所委託、1か所直営	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	介護保険法に基づき実施する事業であり統廃合することができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	地域包括支援センターを増設し、運営を外部委託する方針なので削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	費用を徴収すべきものがない。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	高齢化の進展に伴い、要介護者等が増加している。今後、現在の体制、では対応が難しくなる地域がある。専門職が不足しており、育成、支援が必要である。	対応策	要支援・介護者の増加に対応できるよう、必要な人員・資源を整備していく。専門職の育成や事業所の支援のため、研修支援等の拡充を行う。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	4地域に地域包括支援センターを設置し、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職を配置した。	変更追加	高齢者の増加に対応するため、地域包括支援センターの増設に向け、準備を行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターが関わる事業や対応ケースが増加しており、きたよし地域から、おかよし地域を分割し、令和4(2022)年度に地域包括支援センターを新設した。この体制を当面維持するが、なかよし包括については、他圏域に比べ職員1人当たりの高齢者数が大きいため引き続き、人員増を検討する。また、医療と介護の連携強化のため市民病院が行う拠点施設整備に連動し、連携担当者を配置するため、みなよし地域を担当する包括を民間委託化する。			
	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	6667	生活支援体制整備事業						
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		基本事業	地域福祉								
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光					
この事務事業の開始時期	平成27(2015)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
この事務事業の根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号										
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、日常生活上支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生活を継続していくことができるようにするための事業が地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた。これに伴い、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を実施し、支援ニーズとサービスのコーディネート、サービス提供事業主体と連携し、支援体制の充実・強化を図る。 【SDGsの取組：3】				介護保険法の改正により同法第115条の45第2項第5号の規定に基づき地域支援事業の包括的支援事業として、市町村の必須事業として位置付けられた。本市では、平成28(2016)年度に第1層コーディネーターの配置、協議体を設置し、平成29(2017)年度に第2層コーディネーターを配置した。令和元(2019)年度に第2層協議体を設置した。令和5(2023)年度に第1層協議体を設置した。						
R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			第2層として、3つの協議体の運営を支援し、各地域で互助による仕組みづくりについて議論できるようになった。また第2層協議体を支援する目的で、第2層協議体の構成員すべてが集まり、他の協議体の取組を共有する全体会を行い、第2層協議体の構成員の資質向上ができた。就労活動支援コーディネーターを配置し、高齢者の就労活動を支援した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	地域課題について、多様な主体が集まり協議を行っている。			名称		単位					
				① 生活支援コーディネーター数			人				
				② 協議体開催数			回				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
				① 市民			人				
				② 高齢者人口			人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
地域介護予防活動支援事業における通いの場登録数				名称		単位					
				① 団体登録数			団体				
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していく（高齢者人口から施設サービス受給者数を除いた数）				名称		単位					
				① 対象となる高齢者人数			人				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	5	5	5	5	5	5	5			
	② 回	36	36	40	48	48	48	48			
(2)の 対象指標	① 人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500			
	② 人	11,325	11,493	11,493	11,661	11,959	12,192	12,425			
(3)の 成果指標	① 団体	64	65	41	41	41	41	41			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人	11,305	11,471	11,290	11,436	11,725	11,979	12,178			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	32,084	28,885	0	29,479	35,978	35,978	35,978			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	11,120	0	11,349	13,569	13,569			
	県支出金	千円	0	5,560	0	5,674	6,783	6,783			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	32,084	12,205	0	12,456	15,626	15,626			
人件費 B	千円	1,591	1,404.5	2,112	2,112	2,112	2,112	2,112			
正職員従事時間×人数	時間×人	113×4	133×3	150×4	150×4	150×4	150×4	150×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	228	0	228	228	228	228	228			
トータルコスト A+B+C	千円	33,903	30,289.5	2,340	31,819	38,318	38,318	38,318			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.6	0.5	0	0.5	0.6	0.6	0.6			
	(トータルコスト/②)の② 千円/人	3	2.6	0.2	2.7	3.2	3.1	3.1			

事務事業名	No.	6667	生活支援体制整備事業
-------	-----	------	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	行政主体ではなく、様々な団体が動き出している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	介護保険法に基づき実施する事業であり見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	介護保険法に基づき実施する事業であるため、目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	生活支援コーディネーターが今以上に地域ニーズを把握し、高齢者支援の充実・強化を図る。	
	目的達成状況	内容	事業開始から順を追って取組を進めており、目的達成に向けて動き出している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☐ 民間への一部委託 ☒ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 第1層、第2層生活支援コーディネーターを委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	介護保険法に基づき実施する事業であり統廃合することができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事業費のほとんどが人件費比率の高い委託であり、削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	みよし市における通いの場の量的にも質的にも拡充を図ってほしい。	対応策	第1層、第2層コーディネーターと協力して実態の把握を行い、そこから必要な支援の方法を検討する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	生活支援体制整備を図るため、第1層、第2層コーディネーターを委託した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市域全域としては、ごみ出し支援の有償ボランティアの取組を開始した。通いの場については、実態把握を行い、必要な支援策を検討する。日常生活圏域である第2層圏域では、3つの協議体が安定的に議論できるように支援を継続する。 令和4(2022)年度から就労的支援コーディネーターをくらしはたらく相談センターに配置し、高齢者の就労支援を継続的に行う。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	545	認知症総合支援事業						
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		基本事業	地域福祉								
	主管課名		長寿介護課		課長名	杉浦 光					
この事務事業の開始時期		平成27(2015)年度		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
この事務事業の根拠法令		介護保険法第115条の45第2項第6号									
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	平成26(2014)年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、認知症施策の推進が地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた。これに伴い、①認知症ケアパスの作成・普及、②認知症初期集中支援チームの設置、③認知症地域支援推進員の配置、④認知症カフェ事業等を実施する。 平成29(2017)年度から、認知症家族支援交流事業が家族介護者交流事業から移入。 【SDGsの取組：3】				介護保険法第115条の45第2項第6号の規定に基づき地域支援事業の包括的支援事業として、市町村の必須事業として位置付けられた。 ①認知症ケアパスについては平成26(2014)年度に作成し、平成27(2015)年度以降にマップ等作成して普及していく。②認知症初期集中支援チームについては平成28(2016)年に設置。③認知症地域支援推進員については平成26(2014)年10月に配置。包括支援センターの増設に伴い増員配置。④認知症カフェについては平成26(2014)年7月に市内社会福祉法人と協働で開設した。						
R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		地域包括ケア推進会議の作業部会として、認知症地域支援推進員が各種施策を議論する場を設けており、令和2(2020)年度に、認知症初期集中支援事業、認知症カフェ等の令和5(2023)年度まで数値目標等を盛り込んだ3か年計画を作成し、これに基づき計画的に事業実施した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和元(2019)年6月18日に国において認知症施策推進大綱が決定され、各種取組みの目標値が設定される等、認知症施策のさらなる充実が必要である。令和4(2022)年3月28日に地域支援事業実施要綱が改正され、新たに認知症の人と家族への一体的支援事業が追加された。				名称		単位				
					① 初期集中支援チームが支援した人数	人					
		② 認知症カフェの設置数	か所								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民					名称		単位				
		① 市民	人								
		② 高齢者人口	人								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
多職種が協働して認知症の人やその家族を支援し、医療や介護に適切につなげる。認知症カフェを開催し、認知症の人やその家族、地域の人に参加できる。					名称		単位				
		① 初期集中支援チーム会議開催数	回								
		② 認知症カフェ開催回数	回								
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
認知症の人やその家族が安心して地域で生活できる。					名称		単位				
		① チーム支援で医療・介護につながる人数	人								
		② 認知症カフェ参加延人数	人								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	2	12	5	12	12	12	12			
	② か所	4	8	4	5	5	5	5			
(2)の 対象指標	① 人	61,218	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500	62,800			
	② 人	11,325	11,493	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797			
(3)の 成果指標	① 回	11	12	12	12	12	12	12			
	② 回	71	96	68	84	84	84	84			
(4)の結果の 成果指標	① 人	2	12	5	12	12	12	12			
	② 人	366	600	561	600	600	600	600			
予算費目	会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	03	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	11,873	13,058	12,357	12,603	16,371	16,371	16,371			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	5,027	0	4,848	6,123	6,123		
		県支出金	千円	0	2,513	0	2,422	3,059	3,059		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	11,873	5,518	12,357	5,333	7,189	7,189	7,189			
人件費B	千円	2,647	2,464	2,816	2,816	2,816	2,816	2,816			
正職員従事時間×人数	時間×人	188×4	175×4	200×4	200×4	200×4	200×4	200×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	540	540	436	540	540	540	540			
トータルコストA+B+C	千円	15,060	16,062	15,609	15,959	19,727	19,727	19,727			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
	② 千円/人	1.3	1.4	1.3	1.3	1.6	1.6	1.5			

事務事業名	No.	545	認知症総合支援事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	認知症施策を総合的に実施できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	認知症施策推進大綱に基づき実施するため、必要に応じて対象者を見直す、現状では既存事業を適正に実施する計画であるため対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	認知症施策推進大綱に照らして見直しを検討する必要があるが、現状では既存事業を適正に実施する計画であるため目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	生活支援体制整備事業により進めている通いの場の普及と連動し、認知症カフェの設置数を増やすとともに、認知症カフェを今以上に周知することにより、たくさんの認知症の人やその家族が参加できる。	
	目的達成状況	内容	コロナ禍により人を集める事業は前年比で数値上は減少している。コロナ禍での事業継続は順調に行えた。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 認知症地域支援推進員業務委託	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	介護保険法に基づき実施する事業であり統廃合することができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	認知症施策推進大綱によりさらなる充実が求められている状況から削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	高齢化に伴い、認知症高齢者は今後増加することが見込まれる。	対応策	既存の事業を引き続き継続するとともに、内容の見直し、増設を検討していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	認知症初期集中支援チーム継続。認知症地域支援推進員を配置継続。認知症カフェ継続。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 既設の事業である、認知症ケアパス、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員、認知症カフェを継続する。当事者の視点を重視するため、本人ミーティングの手法を確立する。		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	546	在宅医療・介護連携推進事業						
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		地域福祉						
	主管課名		長寿介護課		課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成28(2016)年度		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第115条の45第2項第4号								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	医療と介護の両方を必要とする状態の人が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを送り続けることができるように、市が中心となって地区医師会と連携する仕組みを構築する。 【SDGsの取組：3】		介護保険法第115条の45第2項第4号の規定に基づく地域支援事業の包括的支援事業に位置づけられた。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		地域の医療・介護資源の把握、在宅医療・介護連携に関する相談支援、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対策の検討、医療・介護関係者の情報共有、医療・介護関係者の研修、在宅医療・介護連携に関する関係機関との連携を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	地域包括ケア体制構築を強化するにあたり、さらなる医療と介護の連携が必要になっている。				名称		単位				
			①	厚生労働省が示す取組		項目					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
市民				名称		単位					
				①	高齢者人口		人				
				②	要介護等認定者数		人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を表す指標）									
医療と介護の連携により、安心して住み慣れた地域で生活してもらう				名称		単位					
				①	介護保険サービス（在宅）利用者		人				
				②							
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
地域包括ケア体制を整備する				名称		単位					
				①	厚生労働省が示す取組の実施数		項目				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 項目	8	8	8	8	8	8	8			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	11,493	11,726	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797			
	② 人	1,603	1,714	1,618	1,741	1,811	1,881	2,153			
(3)の 成果指標	① 人	1,038	1,098	1,081	1,165	1,211	1,261	1,453			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 項目	8	8	8	8	8	8	8			
	②										
予算費目	会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	03	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	14,758	14,890	14,845	15,126	27,244	26,894	27,244			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	5,732	0	5,821	9,035	8,901	9,035		
	県支出金	千円	0	2,866	0	2,909	4,516	4,449	4,516		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	14,758	6,292	14,845	6,396	13,693	13,544	13,693		
人件費 B	千円	2,464	2,295	2,647	2,647	2,647	2,647	2,647			
正職員従事時間×人数	時間×人	175×4	163×4	188×4	188×4	188×4	188×4	188×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	644	644	436	436	436	436	436			
トータルコスト A+B+C	千円	17,866	17,829	17,928	18,209	30,327	29,977	30,327			
単位あたりコスト ①	千円/人	1.6	1.5	1.5	1.5	2.5	2.4	2.4			
(トータルコスト/ (2) の対象指標) ②	千円/人	11.1	10.4	11.1	10.5	16.7	15.9	14.1			

事務事業名	No.	546	在宅医療・介護連携推進事業
-------	-----	-----	---------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	本事業を通じて、関係機関と連携することで医療と介護の調整が円滑になっている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	医療と介護を必要とする者は市民であるため見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	地域支援事業実施要綱に基づいているため見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	在宅医療・介護連携対応施策検討作業部会にて、議論を重ね地域に合った支援体制を構築する。 市民に向けて、医療と介護の連携について周知・啓発を図る。	
	目的達成状況	内容	関係機関と連携し、地域課題の抽出及び対策を検討している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☐ 民間への一部委託 ☒ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 在宅医療サポートセンター事業委託、在宅医療介護連携推進員業務委託	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	介護保険法に基づき実施する事業であり、統廃合することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	事業費のほとんどが人件費比率の高い委託であり、削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	適正である。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	在宅医療・介護について、市民への周知が不十分。	対応策	市民への周知・啓発を行う。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地域の実情に合わせ、医師会と協力して厚生労働省が示した項目を実施する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 国から示されている8つの項目を引き続き実施できるように進めていく。 平成30(2018)年度から豊田加茂医師会に委託している、在宅医療サポートセンター事業についても、引き続き継続する。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	547	地域ケア会議推進事業								
	この事務事業の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
			基本事業	地域福祉									
	主管課名		長寿介護課		課長名	杉浦 光							
	この事務事業の開始時期		平成28(2016)年度		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務							
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第115条の48										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	地域包括支援センター等が中心となり、高齢者が住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるように専門職や関係機関・地域支援者が連携し高齢者を支援するための会議である。また、地域課題の抽出、資源づくり、政策形成の機能を有する会議も設置し、地域包括ケアシステム構築を進めるために必要な合意形成の場として開催する。 【SDGsの取組：3】				平成27(2015)年4月1日の介護保険法改正により、介護保険法第115条の48に規定され、平成27(2015)年度以降すべての市町村での設置が明記された。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①地域包括ケア推進会議を開催した。 ②地域包括ネット連絡会議（みよし市地域ケア会議推進事業実施要項第6条に定めるもの）を開催した。 ③みよしささえ愛会議を開催した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	変化なし			<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 地域包括ケア推進会議</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>② 地域包括ネット連絡会議</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	① 地域包括ケア推進会議	回	② 地域包括ネット連絡会議	回
	名称	単位											
	① 地域包括ケア推進会議	回											
② 地域包括ネット連絡会議	回												
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）									
市民				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 高齢者人口</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	① 市民	人	② 高齢者人口	人
名称	単位												
① 市民	人												
② 高齢者人口	人												
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）									
専門職や関係機関、地域支援者が連携し、住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるよう支援を行う。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① ささえ愛会議実人数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	① ささえ愛会議実人数	件	②	
名称	単位												
① ささえ愛会議実人数	件												
②													
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
多職種メンバーによる地域包括ケア推進会議を開催する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 地域包括ケア推進会議延べ出席者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② ささえ愛会議延べ開催数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	① 地域包括ケア推進会議延べ出席者	人	② ささえ愛会議延べ開催数	回
名称	単位												
① 地域包括ケア推進会議延べ出席者	人												
② ささえ愛会議延べ開催数	回												
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標 \ 年度	単位	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値					
(1)の活動指標	① 回	4	4	4	3	3	3	3					
	② 回	15	15	19	20	20	20	20					
(2)の対象指標	① 人	61,218	61,375	61,380	61,656	61,938	62,219	62,800					
	② 人	11,325	11,493	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797					
(3)の成果指標	① 件	27	30	29	30	30	30	30					
	②												
(4)の結果の成果指標	① 人	101	100	89	90	90	90	90					
	② 回	44	48	32	40	40	40	40					
予算費目	会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	03	目	01		
コスト	年度	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値					
事業費(決算又は予算額)A	単位	239	320	217	308	308	308	308					
財源内訳	国庫支出金	千円	0	123	0	118	118	118					
	県支出金	千円	0	61	0	59	59	59					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	239	136	217	131	131	131					
人件費B	千円	858.9	770.9	901.1	901.1	901.1	901.1	901.1					
正職員従事時間×人数	時間×人	61×4	73×3	64×4	64×4	64×4	64×4	64×4					
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0					
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0					
トータルコストA+B+C	千円	1,097.9	1,090.9	1,118.1	1,209.1	1,209.1	1,209.1	1,209.1					
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0					
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1					

様式1-2

事務事業名		No.	547		地域ケア会議推進事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由	地域ケア会議は、地域包括ケアシステム構築の礎であり、構築初期においては、開催数、関与する職種等が増加することが望ましい。		
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	市民が住み慣れた地域で生活することができるための検討を行う事業であり、見直しの必要はない。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護保険法に基づいているため見直す必要はない。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		地域包括ケアシステム構築のため各種会議体の開催数、関与する職種等の増加を図るための周知を行う。課題抽出機能を強化するため、地域包括ネット連絡会議については、先進事例を研究し改革する。			
	目的達成状況	内容		地域包括ケア推進会議を年4回開催し、また、個別事例を検討するみよしさえ愛会議の開催数は増加していることから目的は達成できている。			
	市関与の必要性（実施手法）	内容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 地域包括ケア推進会議を開催			
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		介護保険法に基づき実施する事業であり、統廃合することができない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		出席者の謝礼が主な事業費であり、地域課題の抽出のためには多職種の出席者からの意見聴取が必要であるため、削減できない。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内容	適正である。		
3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	個別ケースの検討のためには、地域住民を含む関係者の参加が必要であり、周知を図りながら多くの人に参加を促す必要がある。		対応策	周知啓発を行う。	
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地域包括ケア推進会議、地域包括ネット連絡会議、みよしさえ愛会議を開催した。		変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 介護保険法の改正により、認知症施策や医療介護連携事業などが市の必須事業となり、これらに必要な会議を「地域ケア会議」として一括でできる仕組みを構築するため、地域包括ケア推進会議を設置した。引き続き、多職種が参加しやすいように地域包括ケア推進会議をオンライン開催していく。			
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	548	高齢者虐待予防事業							
	この事務事業の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	地域福祉								
	主管課名		長寿介護課		課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期		平成18(2006)年4月		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		高齢者虐待の防止・高齢者の養護者に対する支援等に関する法律									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	高齢者の虐待による被害の予防と、市民への啓発活動を実施する。 【SDGsの取組：3】				市民への啓発活動を実施し虐待予防を図るとともに、地域の関係機関とのネットワークの中で虐待防止を進めている。みよし市高齢者虐待防止対策協議会を設置し、高齢者の虐待に関する対策について検討していた。平成25(2013)年度から障がい者の虐待防止対策協議会と統合し「みよし市要保護者対策地域協議会」を新たに設置し、高齢者及び障がい者の虐待に関する対策について検討していく。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			高齢者虐待防止のために、必要な相談、関係機関との調整、措置のために必要な居住の確保等支援を行った。また、関係機関との連携のため要保護者対策地域協議会を開催した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化なし				名称		単位					
					①	高齢者虐待の件数		件				
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
65歳以上の市民					名称		単位					
					①	65歳以上の人口		人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
高齢者虐待を予防する					名称		単位					
					①	虐待（疑い含む）相談件数		件				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名称		単位					
					①	サービスを利用した高齢者人数		人				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 件	9	10	8	10	10	10	10			
		②										
(2)の対象指標		① 人	11,325	11,493	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797			
		②										
(3)の成果指標		① 件	22	15	19	15	15	15	15			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	9	10	8	10	10	10	10			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	03	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	99	0	99	99	99	99			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	38	0	37	37	37	37			
	県支出金	千円	0	19	0	18	18	18	18			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	42	0	44	44	44	44			
人件費 B		千円	2,647	2,647	2,647	2,647	2,647	2,647	2,647			
正職員従事時間×人数		時間×人	188×4	188×4	188×4	188×4	188×4	188×4	188×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	235	235	241	241	241	241	241			
トータルコスト A+B+C		千円	2,882	2,981	2,888	2,987	2,987	2,987	2,987			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	548	高齢者虐待予防事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	高齢者虐待防止法により必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	高齢者の定義が65歳であるため見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	高齢者虐待防止法に基づいているため見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地域での見守り支援のネットワークを充実させていく。	
	目的達成状況	内容	個別虐待事例については、解決は必須である。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 要保護者対策地域協議会委員謝礼	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	高齢者虐待防止法により事業を実施する必要があるため、統廃合することはいかない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいかないか？）	内容	協議会出席者の謝礼が主な事業費であり、必要な分を予算計上しているため削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	高齢者虐待に対して、市民への認知度が低い。	対応策	市民への周知・啓発を行う。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	高齢者のために、相談、関係機関との連携等を実施した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢者虐待に係る通報義務等の啓発活動を継続し、市民の理解を高める。また、市民の声が届くように虐待（疑い含む）相談を含めた福祉総合相談センターを充実させる。			
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			